

平成25年行政事業レビューシート				(復興庁)			
事業名	私立学校施設災害復旧(私立大学等)(復興関連事業)		担当部署	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第17条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において激甚災害を受けた私立の学校の用に供される建物等の災害復旧に要する工事費等について、私立の学校の設置者に対し、補助する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	私立学校施設災害復旧事業 地震、台風、集中豪雨などの大規模災害が発生し、当該災害が激甚災害(本激)に指定された場合には、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第17条に基づき、私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費及び土壌処理等について、私立の学校の設置者に対し、補助する。 【補助率】 1/2以内 ○補助対象施設 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学及び高等専門学校の施設(建物、工作物、土地、設備)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		63,020	0	719	1,156
		繰越し等		△ 13,596	12,236	1,360	
		計		49,424	12,236	719	1,156
	執行額		8,843	8,162			
	執行率(%)		17.9%	66.7%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	復旧完了した学校数。 なお、土壌処理については43校全てが平成23年度中に完了済。		成果実績	学校	—	687	79
			達成度	%		89	99
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国庫補助対象789校のうち、交付決定及び復旧事業に着手した学校数。(土壌処理は除く。)		活動実績(当初見込み)	学校	—	776	0
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各学校法人により復旧内容が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	私立学校建物其他災害復旧費補助金	719百万円	1,156百万円	平成25年度に着手困難と想定される私立幼稚園の復旧費を計上			
	計	719百万円	1,156百万円				

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、東日本大震災により被災した私立学校施設の復旧を支援することを目的とした事業で、震災からの早期復旧、教育研究活動の早期再開のために、引き続き国が実施していく必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・災害復旧事業であるため、支出先は、東日本大震災で被災した私立学校が対象となる。 補助対象経費については、被災した学校法人からの災害復旧事業計画書をもとに、地方財務局担当官立会のもとで、申請額に応じて現地又は机上で査定を行うなど適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行している。 不用率が大きくなっている理由は、被災した学校のうち一部の学校が津波被害地域、警戒区域等に所在し、事業に着手することができなかったためである。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○											
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施により、被災したほぼ全ての私立学校が平成24年度末までに復旧事業を完了しており、安全・安心な環境の中で教育研究活動等が再開されるなど、実効性の高い事業となっている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検 結果	<p>・被災したほぼ全ての私立学校が平成24年度末までに復旧事業を完了し、安全・安心な環境の中で教育研究活動等が再開されている。 (国庫補助対象789校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に着手し、766校が平成24年度末までに復旧事業を完了(平成23年度中687校、平成24年度中79校が完了)した。)</p> <p>なお、津波被害地域、警戒区域等に所在し、移転等を伴う13校(事業未着手)については、地域の復興計画の策定、移転先の確保、警戒区域等の解除等の条件が整い次第、速やかに事業着手を行うこととする。</p>												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	被災した私立学校を復旧し、より安心・安全な環境の中で教育研究活動等の再開を図ることは、被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	復旧事業未着手の学校については、津波被害地域、警戒区域等に所在しているため、地域の復興計画の策定、移転先の確保、警戒区域等の解除等の条件が整い次第、本格復旧に着手できるよう平成26年度予算要求を行い、その執行に際しては効率的・効果的な執行に努めていく。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年		平成23年	平成24年									
				31-3									

※復興庁一括計上分での24年度実績はないため、平成23年度繰越し分(文部科学省一般会計)を参考に記載している。

文部科学省
8,162百万円

〔激甚災害の指定を受けた災害により被災した私立学校施設について、学校法人等が行う災害復旧事業を補助するための財源として、補助金を交付〕



【補助】

私立学校施設災害復旧事業
A.学校法人(全88法人)
8,162百万円

〔学校法人等において学校施設の災害復旧事業を実施。〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.学校法人仙台育英学園			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
災害復旧費	仙台育英学園高等学校の災害復旧	1,645			
計		1,645	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 私立学校施設災害復旧事業

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人仙台育英学園	仙台育英学園高等学校の災害復旧事業	1,645	-	-
2	学校法人帝京安積学園	帝京安積高等学校の災害復旧事業	716	-	-
3	学校法人東北学院	東北学院中学校及び東北学院高等学校の災害復旧事業	615	-	-
4	学校法人福島学院	福島学院大学短期大学部及び福島学院大学附属幼稚園の災害復旧事業	573	-	-
5	学校法人水戸女子商業学園	水戸女子高等学校の災害復旧事業	458	-	-
6	学校法人大成学園	大成女子高等学校の災害復旧事業	337	-	-
7	学校法人千葉工業大学	千葉工業大学の災害復旧事業	323	-	-
8	学校法人尚志学園	尚志高等学校の災害復旧事業	322	-	-
9	学校法人水城高等学校	水城高等学校の災害復旧事業	316	-	-
10	学校法人国際医療福祉大学	国際医療福祉大学の災害復旧事業	308	-	-